

ごあいさつ

日頃より皆さまには、北陸労働金庫に格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2019年度の国内経済は、この数年来堅調な回復傾向にありましたが、2019年11月に中国武漢で発生が確認された新型コロナウイルス感染拡大の影響により、日本を含む世界経済の状況は一変しました。

日本では、4月7日より感染拡大防止策として「緊急事態宣言」が出されたことにより、個人消費は大幅に減少し、自動車・家電など耐久消費財の売上高も減少しています。

また、その感染禍にあっては、生産工場の縮小・休止に伴う一時帰休や雇い止めにより、勤労者の賃金水準の低下や雇用環境の悪化が顕著となっています。

この感染禍が続けば景気減速が長期化し、企業倒産の増加などが景気を一段と下押しする恐れがあります。

一方、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少やマイナス金利政策の継続、キャッシュレス化やデジタル技術の加速的な進展など、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しているとともに、厳しい環境が継続しています。

2020年度は厳しい経営環境下において、「①ろうきん理念の実現、②持続可能な経営基盤の構築、③信頼される人材育成と管理態勢の強化」を3つの柱とした第7期中期計画を策定しました。

さらに、2020年度はそれらの3つの柱を実現していくための初年度として、計数計画実現のため具体的な行動計画に基づき、事業の遂行と収益改革に取り組みます。

併せて経営の健全性を維持しつつ、経営管理とリスク管理を一体のものとしてその高度化を図り、リスクアペタイト・フレームワークの運営を行っていきます。

勤労者を取り巻く状況は、新型コロナウイルス感染の影響による企業実績の落ち込みや収入減少等、厳しい状況にある中、当金庫は勤労者のための金融機関として、安定した金融サービスの提供を続けなければなりません。会員と協働で取り組む「生活応援運動」を柱とした、勤労者の生活設計支援・可処分所得向上運動を展開するとともに、「人生100年時代」ともいわれる長寿化の進行を見据えた資産形成等、生涯取引の推進を図ります。

今後も、勤労者のための福祉金融機関として「使命」・「役割」を果たしていくために、3つの改革（職員意識改革・営業推進改革・職場風土改革）を進め、諸課題に全力を挙げて取り組んでいきます。

皆さま方には、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



2020年 7月

理事長 狩山 久弥

当金庫の概況

2020年3月末現在

名称：北陸労働金庫
所在地：石川県金沢市芳斉2-15-18
設立：1954年5月1日
(2001年10月1日合併し、北陸労働金庫発足)
常勤役員数：499人
店舗数：27店舗（富山県9、石川県11、福井県7）
事業内容：労働金庫法に基づく預金、融資、為替、
国債・投信販売など金融業務全般
出資金：40億19百万円
団体会員数：1,851会員
間接構成員数：397,574人
預金残高：7,675億16百万円
貸出金残高：4,349億76百万円
自己資本比率：単体9.76% 連結9.79%
子会社：(株)北陸労働金庫サービス

全国ろうきんの概況

2020年3月末現在

金庫数：13金庫
店舗数：614店舗
常勤役員数：11,317人
会員数：119,083会員
(うち団体会員数50,796会員)
間接構成員数：11,400,656人
出資金：963億円
預金残高：20兆8,775億円
貸出金残高：14兆2,011億円

